

衆議院財務金融委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月15日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 青山周平君（自民）

補欠選任 理事 越智隆雄君（自民）（理事青山周平君今15日理事辞任につきその補欠）

2 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）塩崎彰久君（自民）、稲津久君（公明）、藤巻健太君（維新）、岬麻紀君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）、藤岡隆雄君（立憲）、野田佳彦君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

塩崎彰久君（自民）

- （1） 金利上昇を一因とした米国でのシリコンバレーバンクやシグネチャーバンク破綻と同様の事案が日本で生じる可能性及び同様の事案の発生に備えた流動性供給や預金保護の枠組みをあらかじめ検討しておく必要性に対する大臣の見解
- （2） 金融分野におけるデジタル化
 - ア 「成長戦略実行計画」（令和3年6月18日閣議決定）において全面的な電子化を図るとされた小切手の電子化が進展していない理由
 - イ 全銀EDIシステムの利用率が低迷している理由
 - ウ 官公需における全銀EDIシステムの利用を含めた同システム利用の促進や小切手電子化などの金融分野におけるデジタル化推進に向けた大臣の意気込み

稲津久君（公明）

- （1） スマートフォンの決済アプリによる国税納付の意義及び利用件数見込み並びに国税納付のデジタル化を更に推進するための方途
- （2） 事業者向けファクタリングに係る不適切な事案等に対する政府の現状認識と今後の対応方針
- （3） 政府・日銀の共同声明（「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」（平成25年1月22日））を再検討した上で見直すべきとの考えに対する大臣の見解
- （4） 今国会提出の金融商品取引法等の一部を改正する法律案において策定することとされる、金融リテラシーの向上を含む国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本方針の目的と想定される内容

藤巻健太君（維新）

- （1） 金利上昇による地方銀行の経営に対する影響等
 - ア 金利上昇を一因とした米国でのシリコンバレーバンクの経営破綻が日本経済にもたらす影響に対する政府の分析
 - イ 日本で金利上昇が生じた場合に地方銀行が経営破綻等に至るという想定の有無

- ウ 仮に日本の長期金利が米国並みの4%に上昇した場合に経営破綻等に至ると見込まれる地方銀行の数
 - エ 日本において多数の地方銀行が経営破綻等に至った場合の対応方針
- (2) 馬券の払戻金に対する課税
- ア 他の所得との取扱の不公平感や外れ馬券の購入費用が必要経費として認められるか否かが不透明である等の問題に対する大臣の見解
 - イ 国税庁の通達で示されている、払戻金が雑所得に該当するとされるための要件の妥当性
 - ウ 適切に馬券の購入記録が管理されて確定申告がなされた場合には、払戻金を雑所得として認める考えの有無
 - エ 馬券の売上の一部は日本中央競馬会により国庫納付されることを踏まえれば、払戻金に対する課税は二重課税に該当するとの見方に対する政府の見解
 - オ 現在の払戻金に対する税制の背景に競馬に対する偏見があるとの見方の当否
 - カ 税制の在り方も含めた競馬振興に対する大臣の見解

岬麻紀君(維新)

消費税の不正還付

- ア 法人の消費税の納税申告件数は横ばいだが還付申告件数及び還付税額が増加している要因
- イ 消費税還付申告法人に対する税務調査の件数及び当該調査における対応方針
- ウ インボイス制度の導入が税務調査に及ぼす影響及び同制度の導入による消費税の不正還付への影響
- エ 所得税も含めた税の不正還付の防止に向けた対応強化の重要性についての大臣の所見

前原誠司君(国民)

いわゆる「年収の壁」

- ア 税制における、いわゆる「103万円の壁」と「150万円の壁」の有無
- イ 上記アは無いにも関わらず、民間企業の配偶者手当においては配偶者の収入に103万円や150万円の制限額を設けていることについての大臣の見解及び当該収入制限を無くすよう政府から企業に働きかけを行うべきとの意見に対する大臣の見解
- ウ 社会保険料における、いわゆる「106万円の壁」の有無
- エ 社会保険料のいわゆる「130万円の壁」の根拠とされる昭和52年の厚生省保険局長通知に基づいた運用が現在でも行われている理由
- オ 年収の増額分以上に手取りが減る「働き損」を国が補てんする制度の導入についての大臣の見解
- カ 上記オの制度による税収への影響の試算及び同試算の財務金融委員会への提出の要請

田村貴昭君(共産)

消費税のインボイス制度

- ア 同制度の導入により増えるシルバー人材センターの納税負担を補うため、各地の地方自治体で同センターへの発注単価を引き上げる予算案が提出されている事実についての政府の認識及び地方税で同センターの納税負担を補うことの是非
- イ シルバー人材センター以外で、国や地方自治体が納税負担を支援する公益財団法人の数
- ウ 所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)の附則に定められるインボイス制度の導入により生じ得る影響についての検証の実施状況及び「適格請求書等保存方式の円滑な導入等に係る関係府省庁会議」において実態を把握する必要性

エ 同制度の導入による農業の担い手の減少や遊休荒廃地の増加の懸念に対する大臣の見解及び農業への影響に関する政府の調査の有無

藤岡隆雄君（立憲）

- (1) スルガ銀行による投資型アパート・マンションに関する不正融資問題
 - ア 早期解決に向けてこれまでに行われた金融行政上の対応
 - イ 同銀行に対する業務改善命令に掲げられた「個々の債務者に対して適切な対応を行うための『態勢の確立』」の状況を確認するため、同銀行側からの報告だけでなく被害弁護団と同銀行との間の交渉における個別の案件ごとの同銀行の対応の実態を把握する必要性
 - ウ 上記イの交渉実態を把握し同銀行の「態勢の確立」の実効性を高めていくことへの大臣の決意
 - エ 大臣が被害者側から問題の実態について直接話を聞くことの重要性について大臣の見解
- (2) 米国のシリコンバレーバンク及びシグネチャーバンクの破綻
 - ア 両銀行のように資金流出の生じやすい脆弱な預金構造を持つ預金取扱金融機関は日本にはないことの確認
 - イ 本件が日本の金融システムの安定に重大な影響を及ぼす可能性について、大臣の「低い」との日本の答弁と官房長官の「高くない」との先日の発言（3月13日記者会見）との表現の差異の背景
 - ウ 今回の破綻の伝播リスクについての大臣の所見
 - エ 日銀総裁が出席した国際決済銀行中央銀行総裁会議においてなされた本件に関する議論の内容
 - オ 日本の地域銀行が保有する外国債権等の有価証券の市場リスクの状況
- (3) 金融政策
 - ア 白川前日銀総裁が国際通貨基金に寄稿した、異次元金融緩和を批判的に論じた論文「今こそ変革の時」に対する日銀総裁の見解
 - イ 以前の大きな政策変更の決定時と異なり、令和4年12月の金融政策決定会合では、長期金利の変動幅の「±0.5%程度」への拡大というそれまで否定されていた政策修正が政策委員の全員一致で決定されるに至った議論の内容
 - ウ 海外の経済金融環境の変化に伴い、債券市場の機能低下や内外金利差による円安などの副作用が見られている現在の状況は、異次元金融緩和の限界を示しているとの指摘に対する日銀総裁の見解

野田佳彦君（立憲）

黒田日銀総裁による10年間の金融政策運営

- ア 任期最後の金融政策決定会合終了後の定例記者会見（令和5年3月10日）における日銀総裁の「金融緩和というのは成功だった」との発言の真意
- イ 政策評価は日銀が掲げた数値目標に沿って判断するのが妥当であるとの観点から、2%の物価安定目標が未達であることは失敗であるとの意見に対する日銀総裁の見解
- ウ 消費税率引上げが2%の物価安定目標の達成を阻む原因であるとの意見に対する日銀総裁の見解
- エ 人々の期待に働きかけることで緩和的な金融環境を実現し、2%の物価安定目標を達成しようとした金融政策の理論構築の妥当性について日銀総裁の総括
- オ 上記アの記者会見における国債及びETFの大量購入に関する日銀総裁の発言
 - a 「何も反省してないし、負の遺産だとも思っていない」との発言の真意
 - b 上記aの発言が不適切であるとの意見に対する日銀総裁の見解
- カ 2016年1月に導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策についての日銀総裁の評価
- キ 長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策についての日銀総裁の評価及び同政策により指し値オペが常態化することが想定範囲内であったかの確認
- ク 国債市場の機能低下を解消せずに総裁の任期を終えることについての日銀総裁の所感

- 3 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）
国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 15 号）
- ・鈴木財務大臣から趣旨の説明を聴取しました。